

# データに基づいた高等学校等就学 支援プログラムの開発と実践 ー生活保護受給世帯を中心にー

**【特定非営利活動法人アスイク】**

# 0. 提案団体の紹介

東日本大震災の被災地である宮城県に根差し、貧困、不登校、虐待など様々な困難を抱える子ども・家庭とつながり支えるために、市民・自治体・企業と協働しながら、多様な切り口の事業を展開している。

## スタートライン事業

### 保育園



宮城野通駅前

薬師堂前

中田町



## セーフティネット事業

### 学習・生活支援事業



仙台市子どもの学習・生活支援事業  
宮城県子どもの学習・生活支援事業  
岩沼市子どもの学習・生活支援事業  
白石市子どもの学習・生活支援事業

### 不登校・ひきこもり支援

たがじょう  
子どもの心の  
ケアハウス



## その他

仙台市ヤングケアラー  
オンラインサロン

調査プロジェクト

### 児童館

荒井児童館

### 子ども第三の居場所



いわぬまきち

### 食を通じた支援



多賀城  
こども食堂

仙台市こども宅食  
涌谷町わくデリ

# (参考) 仙台市中途退学未然防止等事業の実績

2021年度は177名の高校生が登録しており、本事業における当事者インタビューや支援プログラムの試行などを効果的に実施可能である。

「高校生生活・まなびなおしサポート」  
高校生年代のための  
**フリースペース**

学校の授業についていけない、やる気が出ないし、学校がつまらなくなってきた。

こんなお悩みかかえていませんか？

高校を中退してしまったけれど、もう一度まなびなおしたい。

学校にも全然行ってなくて、毎日家にいるのも飽きてきた。

くつろいでおしゃべりしたり、勉強したり、時にはちょっとした相談をしたり…。そんな高校生年代のための自由に過ごせる場所をつくりました。

**居場所の提供**  
ゆっくりくつろいだり、おしゃべりしたり、集中して勉強したり…。Wifiも完備しているのでパソコンやタブレットでインターネットも使用できます。悩みごとや困りごとを個別に相談できます。仙台市内3ヶ所の拠点があります。

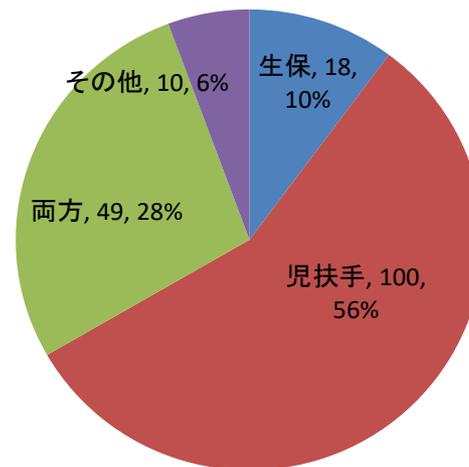
**学習支援**  
学校の課題や進学、高等学校卒業程度認定試験などに向けて、学習サポートを行っています。最新のインターネット教材も導入、好きな時に自分のペースで学べます。

**面談支援**  
学校の悩みや進路・進学についての情報提供など、個別に相談に応じます。保護者の方からのご相談もOK。保護者の方の不安や悩みをお伺いし、相談内容に応じて各専門機関のご紹介など、情報提供を行います。状況に応じて学校をはじめとした他機関との連携により、生活上の困りごとをサポートします。

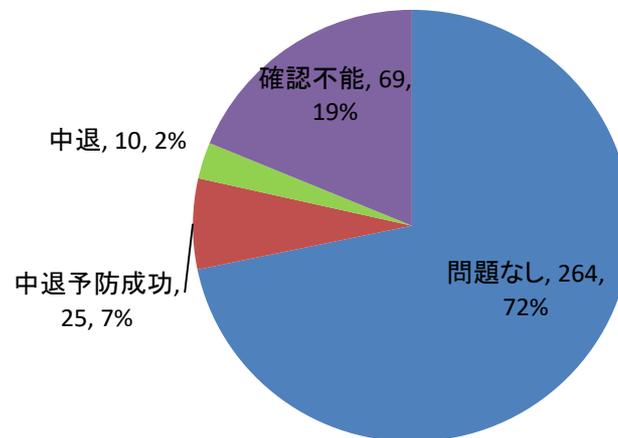
**訪問支援**  
拠点までの来訪が難しい方は、家庭訪問による面談や学習サポートを行っています。

**ミニイベント**  
軽食を作ったり、社会人を招いて講和を聴いたりするなど、参加者全員を対象とした体験講座等を企画することで、いろいろな学びの場を提供します。  
※不定期開催

対象区分



参加者の高校中退率



# 1. 課題(※事業計画書時点)

## (1) 課題

- 子どもの貧困率は14.0%と高止まりし、被保護母子世帯では生活保護受給の世代間連鎖が約3割で発生しているといった調査もある。
- 生活保護の現場においては、生活費が無いなどを理由に高等学校等の中退に至るケースを多数経験している。
- その一方、泉区保護課が保管している相談記録、ケースファイルやレセプトデータを使用して高等学校等中退を予防するための階層化・ハイリスク者を抽出する試みはほとんど行われていない。

## 2. 事業の目的・目標(※事業計画書時点)

### (2) 事業の目的

- ▶ 被保護者世帯を中心にデータに基づいた分析を行い、高等学校等中退を予防するために階層化・ハイリスク者を抽出し、効率的・効果的に高等学校等中退率を改善することを目的とする。

### (3) 令和5年度事業の効果と目標

- ▶ 被保護世帯の子どもの高等学校等中退について、学習面・生活面・健康面等, 様々な観点からの実態を把握するために、データに基づいた分析を実施し、高等学校等の中退する者のニーズのグループ分け(セグメント)ができている。
- ▶ データから得られたグループ(セグメント)の妥当性をケースワーカー等の現場担当者や生活保護と関わりのある団体、当事者等に対するインタビュー調査から検証し、グループごとの支援プログラムを検討できている。

# 3. 事業の具体的な内容

## (4) 事業計画書に記載したもの

1. (量的調査): 既存データを用いて高等学校等の生徒がいる(あるいは生徒がいた)被保護者世帯のセグメント分析
  - 泉区保護課が保有する既存データ(被保護者台帳・ケースファイルならびに医療扶助レセプト)を用いてクラスター分析等からセグメントを抽出する。
2. (質的調査): 抽出されたセグメントの妥当性に関するインタビュー調査
  - 量的調査で得られたセグメントの解釈妥当性とセグメントごとに必要とされる介入内容の探索について、ケースワーカーや生活保護に関連する団体等職員数名にグループインタビューを実施する。
3. (支援プログラム検討及び試行):
  - 量的調査及び質的調査の結果から高等学校等中退を予防するための階層化・ハイリスク者を抽出し、階層毎の支援策を検討し、支援プログラムを検討する。
  - 支援プログラムのイメージとしては、メンタルヘルスケア、性教育、進学費用に関する講座、金銭管理教育などを想定しているが、前述の量的・質的調査に基づき、柔軟に検討する。

### 3. 事業の具体的な内容

#### (5) 実際に実施しているもの

##### 1. (量的調査): 既存データを用いて高等学校等の生徒がいる(あるいは生徒がいた)被保護者世帯のセグメント分析

- 東北大学教育学研究科・法学研究科との個別協定書を締結し、これまでに計4回の定例会議の他、統計分析ソフト「R」を用いて分析を試みている。
- 現状は、セグメント分析に至る前の基礎データ(被保護者:1,849名)のクロス集計が完了している段階である。

##### 【研究対象・調査期間】

2023年4月1日時点で泉区保護課管内において生活保護を受給している被保護者(1,849名)である。

##### 【分析方法】

泉区保護課が保有する生活保護システムのデータと医療扶助レセプトデータを連結し、記述統計を実施。

##### 【倫理的配慮】

調査の実施にあたっては、所属機関である泉区保護課の実施承認を得た。(2023年5月16日)

# 3. 事業の具体的な内容

## (5)実際に実施しているもの

### 1. (量的調査):既存データを用いて高等学校等の生徒がいる(あるいは生徒がいた)被保護者世帯のセグメント分析

	人数	割合
義務教育中の者		
義務教育中である者	89	4.8%
義務教育中であるが学校に行っていない者	6	0.3%
上記以外の者	1755	94.9%
義務教育中の者がいる世帯主		
義務教育中の者がいる世帯主	63	3.4%
義務教育中であるが通学していない者の世帯主	4	0.2%
上記以外の者	1782	96.4%
高校生等の者		
高等学校等に通学中の者	44	2.4%
高等学校等に通学以外の者	4	0.2%
上記以外の者	1801	97.4%

	高等学校等に 通学している者	高等学校等に 通学していない者	左記以外の者
単身世帯	1	0	1200
複数世帯	44	3	601

	高等学校等に 通学している者	高等学校等に 通学していない者	左記以外の者
高齢世帯	0	0	705
障害世帯	1	0	142
傷病世帯	0	0	316
母子世帯	38	2	194
その他世帯	6	1	444

(基礎データ集計表の一部抜粋)

- 今後、対象を就学世帯(義務教育中の者がいる世帯、高校生等の者がいる世帯)に絞り込みながら、同様の集計を行うとともに、分析を試みることで、複数(4~5つ程度を想定)にセグメント・グルーピングをしていく想定である。



## 5. 検討会附帯意見への取り組み

### (7)附帯意見(※一部抜粋)の反映

- 「ケースワーカーや生活保護と関わりのある団体だけでなく、生活保護受給世帯の高校生にもインタビュー調査を行うという提案内容は、より確実性のあるプログラムに寄与するものと考えられますので、実現に向けて引き続き検討を進めてください。」

→インタビュー調査にあたって、泉区保護課が対象者を抽出し、高校中退者も含む対象者への調査を予定。セグメントに合わせて、項目を設計する予定である。

- 「事業のターゲットとなる方々の評価を把握するために、協働想定課と協議した上で、可能な範囲でアンケート等の実施を検討してください。」

→調査結果のみからプログラム設計を完了するのではなく、プログラム試行を行うプロセスにおいて、当事者からもフィードバックを得ながら、改善を重ねたいと考える。

## 6. 今後について

### (8) 下半期の実施見通し

- 当初の想定していた「泉区保護課が保有するデータに、協定書を結んだ大学側が直接アクセスし、分析する」という工程が難しくなり、「大学側が作業手順をレクチャーし、泉区保護課が分析作業する」という工程となったことで、当初計画よりもスケジュールが遅れている状況。
- 計画を後ろ倒しし、年内に質的調査(インタビュー調査)と支援プログラムの検討を行った上で、年度末にかけて試行と効果検証を行っていきたい。